

平成25年度多文化共生推進施策実施状況（岐阜県）

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
コミュニケーション	地域における情報の多言語化	1	ホームページやフェイスブック等を活用した多言語情報の提供	国際戦略推進課・国際交流センター	外国人向けの多言語情報をホームページ等で提供しました。
コミュニケーション	地域における情報の多言語化	2	外国人向け自動車税のあらましの紹介	税務課	自動車税納期内納付チラシを英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語で作成、ホームページで提供しました。
コミュニケーション	地域における情報の多言語化	3	情報誌「世界はひとつ」の発行	国際交流センター	春号・夏号・秋号・冬号の年4回、日本語・英語・ポルトガル語・中国語にて発行しました。（春号のみ、日本語・英語・ポルトガル語）
コミュニケーション	地域における情報の多言語化	4	在住外国人行政相談員等の設置	国際戦略推進課・国際交流センター	国際交流センター：相談407件、通訳・翻訳244件、計651件でした。うち、トリオフォンの相談件数は55件でした。また、こころの相談件数は51件でした。 県：相談725件、通訳・翻訳485件、計1210件でした。トリオフォン（各振興局）の相談件数は、83件でした。
コミュニケーション	地域における情報の多言語化	5	相談員のためのスキルアップ研修実施	国際戦略推進課	在住外国人行政相談員情報交換会（平成25年11月5日（火））を実施しました。
コミュニケーション	日本語学習	1	日本語指導ボランティアの養成	国際交流センター	下記のとおりセミナーを開催しました。 名称：プレスクール日本語指導者育成セミナー ～プレスクール児童への日本語指導と岐阜県でのプレスクール実践 日時：平成25年9月29日（日） 10：00～16：30 会場：ふれあい福寿会館 410会議室 対象：プレスクール指導に関心のある方 日本語指導（日本語支援）に関心のある方 参加者：19名 参加費：無料 協力：可児市教育委員会、可児市教育研究所 講師：岐阜大学教育学部教授：山田 敏弘氏 可児市国際交流協会事務局長：各務 真弓氏 可児市国際交流協会日本語指導コーディネーター：近藤 利恵氏 可児市教育研究所：木村 正男氏
コミュニケーション	日本語学習	2	日本語指導ボランティアのネットワーク化	国際交流センター	上記「プレスクール日本語指導者育成セミナー」にあわせて連絡会議を開催しました。
コミュニケーション	日本語学習	3	外国人看護師候補者に対する支援	医療整備課	経済連携協定（EPA）に基づく外国人看護師候補者（13人）が国家資格を取得し、日本で就労できるよう受入施設（4施設）が行う日本語研修等の支援を行いました。
コミュニケーション	日本語学習	4	外国人介護福祉士候補者に対する支援	高齢福祉課	経済連携協定（EPA）に基づく外国人介護福祉士候補者の受入施設に対し、日本語研修等の費用について補助しました。（8施設）
教育	教育	1	公立小中学校における外国人児童生徒支援加配教員の配置	教職員課	日本語指導が必要な外国人児童生徒が多数在籍する公立小中学校に対して、加配教員を29人配置し、外国人児童生徒が学びやすい環境作りを推進しました。
教育	教育	2	県立高等学校における外国人生徒支援加配教員の配置	教職員課	日本語指導が必要な外国人生徒が多数在籍する高等学校に対して加配教員4人を配置し、外国人生徒を対象とする選択科目の開設や、放課後・空き時間等での日本語指導を実施しました。
教育	教育	3	公立小中学校における外国人対応日本語指導非常勤講師の設置	教職員課	日本語指導の必要な外国人児童生徒に対応し、通級による日本語指導を実施するための非常勤講師（教員経験者等）を36人配置し、外国人児童生徒が学びやすい環境づくりを推進しました。
教育	教育	4	ポルトガル語、タガログ語、中国語を話せる外国人児童生徒適応指導員の配置	学校支援課	日本語指導が必要な児童生徒が在籍する学校の実情に応じて、外国人児童生徒適応指導員を18人（小中学校：10人（ポルトガル語対応7人・タガログ語対応3人）、県立高等学校及び特別支援学校8人（ポルトガル語対応4人・中国語対応3人・タガログ語対応1人））配置しました。外国人児童生徒適応指導員は、各学校において、外国人児童生徒が安心して学ぶことができるよう学校生活への適応指導を行うとともに、日本語についての指導・援助を行いました。

平成25年度多文化共生推進施策実施状況（岐阜県）

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
教育	教育	5	県立高等学校・特別支援学校における外国人児童生徒適応指導員の配置	学校支援課	日本語指導が必要な生徒が在籍する5校の県立高等学校及び県立特別支援学校に、ポルトガル語、中国語、タガログ語の外国人児童生徒適応指導員を派遣しました。外国人児童生徒適応指導員は、各学校で生徒の学習活動の支援、学校生活への適応指導及び日本語についての指導・援助を行いました。
教育	教育	6	「プレクラス」や日本語指導教室等の研究	教育総務課	「プレクラス」や「日本語指導教室」を行っている市教委・学校（各務原市、大垣市、可児市、美濃加茂市）に対して、日本語指導を要する児童生徒への指導援助の現状や課題等の聞き取り調査を行い、それらを取りまとめ、必要に応じて関係機関及び市町村教育委員会へ情報提供しました。 学校支援課の主催する外国人児童生徒教育連絡協議会（平成25年10月23日、美濃加茂市立東中学校）に参加し、日本語指導教室での取出し指導や入り込み指導の様子を参観し、学校体制や指導・支援の方法等について実態把握しました。
教育	教育	7	外国人児童生徒教育連絡協議会の開催	学校支援課	平成25年10月23日（水）に、美濃加茂市立東中学校を会場に行いました。参加者は、外国人児童生徒適応指導員、センター校的学校の担当者、関係市町教育委員会の担当者等、計58人でした。当日は、外国人児童生徒に対する学校生活への適応指導や日本語指導、学習指導や進路指導の充実を図るため、授業参観及び持参資料を基にした協議を行いました。
教育	教育	8	多文化共生に関する教員研修講座の実施	教育研修課	県総合教育センターの「専門研修」の開講講座を中心に多文化共生について研修しました。「国際理解教育講座（JICA）」では国際協力機構により海外に派遣された教員の実践発表や、多文化共生をテーマとしたワークショップを開き、多文化共生をより深く考える研修となりました。「外国人児童生徒への指導力向上講座」では外国人児童生徒が持つ課題の本質と教員が養成していくべき力を具体的に学びました。実践発表では、受講者の勤務校での事例等を基に、教材の工夫や教員間の連携の大切さなどを研修しました。
教育	教育	9	学校教育等における多文化共生を担う人材育成と教材研究	国際交流センター	学校教育や地域活動ですぐに役立つ教材づくり講座 移民の歴史・背景等を正しく伝承するための教材研究、効果的な教育手法と参加型手法などを学ぶ講座を開催しました。 *H25年度多文化共生のまちづくり促進事業（CLAIR助成事業）である「持続性のある多文化共生推進のための担い手づくりと移民の歴史・文化の継承」事業の一環として開催しました。 日 程：平成25年6月30日（日）、7月28日（日）、8月10日（土） 平成26年1月25日（土） *全4回 9月～12月は参加者各自で実践 場 所：岐阜中日ビル会議室 ふれあい福寿会館会議室 対 象：学校や地域コミュニティで外国にルーツを持つ 児童・生徒に指導している教育実践者 等 委託先：（特活）MixedRootsコースネット こんべいとう 参加者：15名、13名、13名、9名
教育	教育	10	外国籍の子どもの進学支援	国際戦略推進課	義務教育の就学年齢を超えて高等学校進学などを旨とする外国籍の子どもの対象とした進学支援教室を開設するNPOへの補助を実施しました。
教育	教育	11	外国人生徒への母語による進路情報の提供	学校支援課	高等学校入学者選抜要項（抄）の母語訳（ポルトガル語、中国語、英語）を関係市町村教育委員会を通して中学校及び生徒に配布し、外国人生徒の進路指導の充実を図りました。
教育	教育	12	子どもと保護者のための進学ガイダンスの開催	国際交流センター	ブラジル人学校児童・生徒進路支援事業として、ブラジル人学校の児童・生徒に対する進路ガイダンスとビジネスマナー講習を実施しました。 日 程：平成26年1月14日（火）、15日（水） 場 所：学校法人HIRO学園（大垣市のブラジル人学校） 対象者：高校1,2,3年生 33名 9年生,高校1,2,3年生 32名 内 容：進路ガイダンス、ビジネスマナー講習

平成25年度多文化共生推進施策実施状況（岐阜県）

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
教育	教育	13	高校入試における「外国人特別枠」の実施及び検討	学校支援課	平成25年度入学選抜の結果と外国人生徒をとりまく状況を踏まえ、「外国人特別枠」の改善の必要性について検討しました。
教育	教育	14	外国人青少年支援者連絡会議の開催	国際戦略推進課	同会議の座長である愛知淑徳大学の小島祥美准教授と東濃高等学校との協働により、外国人生徒を含む在校生が、自らの就労や進学に対するキャリア観を醸成するためのキャリア教育プログラムをモデル事業として実施しました。
教育	教育	15	外国人児童サポーター養成講座の開催	国際交流センター	平成25年度就学前事前準備指導事業として、NPO法人可児市国際交流協会に委託し、外国にルーツを持つ就学前の児童に対する指導育成事業（プレスクール）を実施しました。このとおり実習の場を設けることにより、指導者養成をおこないました。 日 程：平成25年10月1日（火）～平成26年3月31日（月） 場 所：可児市多文化共生センターFREVIEWA 参加者：コーディネーター1名 指導者4名 指導補助者3名 外国にルーツを持つ就学前の児童13名 内 容：就学前事前準備指導教室の開催（全118日） ・学校での生活に必要な知識 ・先生とのコミュニケーションに必要な日本語指導 ・学校に通うための準備指導
教育	教育	16	J E Tプログラムの国際交流員（C I R）の活用	国際交流センター	小学校、中学校等の依頼に応じ、「総合的な学習の時間」等に国際交流員を派遣し、次代を担う子供達への国際理解教育を支援しました。 派遣実績：12校延べ30名
教育	教育	17	外国人学校に対する私立専修学校等教育振興費補助金の交付	人づくり文化課	学校法人が設置する外国人学校2校に対し、学校運営に要する経費の1/2の範囲内で補助を行いました。
教育	教育	18	ブラジル人等子弟の交流支援	人づくり文化課	3市が行うブラジル人子弟に対する交流支援事業に対し補助を行いました。
労働	労働	1	中小企業魅力発見・マッチング支援事業	労働雇用課	高校生・大学生等が県内中小企業を訪問するバスツアーを21回実施しました。うち1回については、外国籍高校生を一般公募して実施し、訪問企業2社、2人に参加いただきました。全体の実績（外国籍高校生対象ツアー含む）は訪問企業53社、参加者は465人でした。
労働	労働	2	外国人自動車整備士のキャリア支援	国際戦略推進課	県内自動車整備士養成短期大学とブラジル国内工業系大学との留学派遣協定締結に向けた支援を行いました。
労働	労働	3	外国人青少年支援者連絡会議の開催（再掲）	国際戦略推進課	同会議の座長である愛知淑徳大学の小島祥美准教授と東濃高等学校との協働により、外国人生徒を含む在校生が、自らの就労や進学に対するキャリア観を醸成するためのキャリア教育プログラムをモデル事業として実施しました。
労働	労働	4	外国人労働者の適正就労に向けた取組の実施	国際戦略推進課	「外国人労働者等受入企業連携推進会議」（平成25年7月3日、岐阜市）及び「外国人の雇用を考えるセミナー」（平成26年2月18日、静岡市）において、東海三県一市（岐阜県、愛知県、三重県及び名古屋市）並びに静岡県が策定した「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の周知を行いました。
労働	労働	5	外国人労働者等受入企業連携推進会議の開催	国際戦略推進課	下記のとおり会議を開催しました。 日時 平成25年7月3日（水）午後1時30分～午後3時20分 場所 県シンクタンク庁舎1-1会議室（岐阜市） 議題 （1）外国人労働者を受入れるために （2）治安、交通安全に係る状況報告 （3）労働関係法令の遵守に関する説明 （4）意見交換 出席者 企業、厚生労働省岐阜労働局、市町、岐阜県警察本部及び岐阜県

平成25年度多文化共生推進施策実施状況（岐阜県）

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
生活	医療・保健	1	医療通訳ボランティア派遣システムの構築	国際戦略推進課・国際交流センター	医療通訳派遣システム検討会議において、医療通訳ボランティアを派遣するシステムの構築について検討するとともに、医療通訳ボランティア派遣システム実証実験を行いました。 1 検討会議 (1) 第1回（平成25年12月17日（火）） 医療通訳ボランティア実証実験の結果を踏まえ、本格導入に向けた謝金負担者や体系の見直しなどを行いました。 (2) 第2回（平成26年2月25日（火）） 平成26年度から本格稼働をおこなうための利用規程や事務処理要綱案について議論をしました。 2 実証実験 (1) 医療通訳ボランティア登録試験 試験：ロールプレイ及び面接（平成25年5月29日（水）） ※試験申込者数8人 登録者数7人（言語別内訳：ポルトガル語3人、中国語1人、タガログ語3人） (2) 医療通訳ボランティアの派遣 期間：平成25年4月1日（月）～平成26年3月31日（月） 参加医療機関：11機関（6市町） 独立行政法人国立病院機構長良医療センター（岐阜市）、地方独立行政法人岐阜県総合医療センター（岐阜市）、岐阜市民病院（岐阜市）、医療法人水谷医院（岐阜市）、医療法人社団良生会棚橋耳鼻咽喉科（岐阜市）、大垣市民病院（大垣市）、岐阜県厚生農業協同組合連合会中濃厚生病院（関市）、公立学校共済組合東海中央病院（各務原市）、社会医療法人厚生会木沢記念病院（美濃加茂市）、社会医療法人蘇西厚生会松波総合病院（笠松町）、社会医療法人蘇西厚生会まつなみ健康増進クリニック（笠松町） 派遣件数：150件
生活	医療・保健	2	医療通訳ボランティアの育成	国際交流センター	研修名：医療通訳サポーター研修2013 ～医療通訳の基礎とバーチャル病院で医療を学ぶ～ 日時：平成25年12月1日（日） 会場：岐阜大学医学部教育・福利棟 参加者：43名 講師：多文化共生センターきょうと 理事長：重野 亜久里氏 内容：①医療通訳の基礎 ②バーチャル病院での実習 共催：岐阜大学医学部
生活	医療・保健	3	医療機能情報公表事業	医療整備課・薬務水道課	医療機関（病院、一般・歯科診療所、助産所）及び薬局の医療機能に関する外国語対応情報等を県が集約し、インターネットにおいて提供しました。
生活	防災	1	浸水実績看板の多言語化	河川課	過去に浸水被害が発生した地域の浸水実績看板（27箇所）の更新に伴い、英語表記を加えた看板を設置しました。これにより、外国人を含めた近隣住民に、地域の危険性に対して正しい知識を持ってもらえるとともに、住民の危機意識を高め、災害時の迅速な避難行動が可能となります。

平成25年度多文化共生推進施策実施状況（岐阜県）

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
生活	防災	2	災害時語学ボランティアの育成	国際交流センター	「災害時語学サポーター研修」を開催しました。 日時：平成26年2月2日（日）10：00～17：00 会場：美濃加茂市生涯学習センター 402研修室 参加者：20名 講師：（特活）多文化共生マネージャー全国協議会 副代表理事 高木 和彦氏 理事 高橋 伸行氏 内容：講義「外国人住民との協働による地域防災を考える」 実地訓練「災害多言語支援センター設置運営訓練」  ・ [委託事業] 避難所体験 ※委託：演劇ワークショップユニットMICH I 協働：NPO美濃加茂市国際交流協会 協力：NPO可児市国際交流協会 参加者：避難所体験6名 演劇ワークショップユニット『MICH I』による、防災ワークショップを実施
生活	防災	3	災害時における大学等高等教育機関による通訳ボランティアの派遣体制の整備	人づくり文化課	平成25年度岐阜県・大学等災害対策連絡会議(H26.1.10)において、「通訳ボランティアの派遣」について支援協力する大学等高等教育機関が9校あることを確認しました。
生活	防災	4	防災訓練を実施する自治会に対する支援	国際戦略推進課	市町村等を通じて、自治会に対して在住外国人が参加する防災訓練の実施を呼びかけました。
生活	居住	1	「あんしん賃貸支援事業（モデル事業）」の実施	公共建築住宅課	平成22年4月19日より可児市にて実施しているモデル事業を継続実施中です。 平成26年3月末時点で協力不動産店を9件登録、居住支援団体による協力店舗紹介件数は累計58件です。 なお、平成24年11月に設立した「岐阜県居住支援協議会」において、モデル事業の継続的検証、他地域他事業への事業拡大に向けての検討を実施していくことを確認済みです。
生活	生活安全	1	防犯講習会の開催	警察本部生活安全総務課	県下各警察署において、在住外国人を集め、研修用DVD及び小冊子「快適な市民生活を送るために」を活用し、犯罪被害防止を目的とした防犯講習会を合計36回実施しました。防犯講習会を受講した在住外国人の延べ人数は545人でした。
生活	生活安全	2	外国人交通安全教育指導員の配置	警察本部交通企画課	日本語が堪能な日系ブラジル人を外国人交通安全教育指導員として採用し、日系ブラジル人のコミュニティとの連携を図り、交通安全に関する相談の受理、交通安全教材の作成など効果的な交通安全教育を推進しました。
生活	生活安全	3	外国人に対する交通安全教育の実施	警察本部交通企画課	外国人交通安全教育指導員が、ブラジル人が多数居住している各務原市、大垣市、美濃加茂市を中心に派遣し、来日外国人に対して交通安全指導・教育を114回(2,411人)実施しました。
生活	生活安全	4	外国人向け交通安全テキストの活用	環境生活政策課	4言語（ポルトガル語、中国語、英語、日本語）で作成した「外国人向け交通安全テキスト」の内容を随時更新し、ホームページで情報提供しました。
生活	生活安全	5	運転免許試験問題の多言語化	警察本部運転免許課	平成25年11月1日から、ポルトガル語による運転免許学科試験を導入しました。外国免許から日本免許への切替手続のうち、知識確認については英語、ポルトガル語、中国語、スペイン語、ペルシャ語、ロシア語、タイ語、タガログ語（8カ国語）で実施しました。県警ホームページにおいて、「外国免許切替手続」に関する情報を英語、ポルトガル語、タガログ語で提供しています。
生活	生活安全	6	国際捜査官の養成	警察本部組織犯罪対策課	平成25年度中、県独自語学研修（ポルトガル語）の国内研修及び海外研修を実施し、新たに2名の国際捜査官（部内通訳人）を養成しました。これにより、国際捜査官（部内通訳人）は16言語90名体制になりました。 また、既存の国際捜査官に対するブラッシュアップ研修を実施し、語学力の維持向上をはかりました。
生活	生活安全	7	民間通訳人の活用	警察本部組織犯罪対策課	通訳体制の強化のため、ロシア語、ベトナム語の通訳人を新たに3名新規登録しました。現時点での民間通訳人は、38言語174名が登録されています。

平成25年度多文化共生推進施策実施状況（岐阜県）

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
多文化共生の地域づくり	地域社会に対する意識啓発	1	多文化共生推進員の設置	国際戦略推進課	下記のとおり多文化共生推進員情報交換会を2回実施しました。 ◎第1回 日時 平成25年6月17日（月）午後2時～午後4時 場所 県南6-2会議室（岐阜市） 議題 （1）推進員の活動について留意事項 （2）平成25年度多文化共生推進施策について （3）ワールドカフェ形式による推進員活動報告及び意見交換 出席者 多文化共生推進員、市町、岐阜県 ◎第2回 日時 平成26年1月23日（木）午後1時～午後5時30分 場所 豊田市保見ヶ丘 NPO法人こどもの国（愛知県豊田市） 内容 外国人児童の教育支援をおこなうNPO法人の視察 出席者 多文化共生推進員、市町、岐阜県
多文化共生の地域づくり	地域社会に対する意識啓発	2	市町村・市町村国際交流協会連絡会議の開催	国際戦略推進課	以下のとおり会議を開催しました。 日時：平成25年4月15日（月）13:30～15:30 場所：県シンクタンク庁舎 大会議室 概要：①平成25年度県事業概要説明（県海外戦略の実績と今後の展開、多文化共生施策） ②岐阜県国際交流センター事業概要説明 ③JICA中部（岐阜）の活動紹介 ④国際交流・多文化共生について意見交換 ※県内19市町村の担当者、市町村交流協会等5団体の担当者に出席頂きました。
多文化共生の地域づくり	地域社会に対する意識啓発	3	岐阜県人ブラジル移住100周年記念多文化共生推進功労者表彰	国際戦略推進課	多文化共生を一層推進するために、平成25年度新たに「岐阜県多文化共生推進功労者表彰」制度を創設しました。 各市町村から推薦のあった9団体・2個人を表彰しました。
多文化共生の地域づくり	外国人の自立と社会参画	1	外国籍県民会議の開催	国際戦略推進課	下記のとおり会議を開催しました。 日時 平成25年12月14日（土）午後1時30分～午後4時30分 場所 ふれあい福寿会館 409特別会議室（岐阜市） 議題 （1）外国籍の子ども進学支援について （2）日系人帰国支援の影響について （3）意見交換 出席者 外国籍県民委員、市町、岐阜県

平成25年度多文化共生推進施策実施状況（岐阜県）

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
多文化共生の地域づくり	外国人の自立と社会参画	2	在住外国人の自立支援	国際交流センター	<p>下記事業を実施しました。</p> <p>ラジオ啓発事業 ラジオ（AM放送）を媒体とし、日本での生活情報・防災情報を多言語で発信し生活支援を行うとともに、多文化共生の意識啓発を行いました。 放送名：ワイワイ彩々おしゃべり村 放送日時：毎月第1日曜 午後9時～9時15分（15分放送） 平成25年 7月7日、8月4日、9月8日 10月6日、11月3日、12月1日 平成26年 1月5日、2月2日 共 催：（公財）岐阜市国際交流協会 放送局：（株）岐阜放送</p> <p>外国人相談従事者のための意見交流会 複雑な相談事例の対応方法を学び人材育成を行うとともに、情報交換・意見交換を行いました。 日 程：平成26年11月5日（火） 場 所：岐阜県シンクタンク庁舎5階 5-2号室 対 象：外国人相談員、通訳者等 18名 内 容：・複雑な相談事例の対応方法 ・外国人相談従事者のメンタルセルフケア</p>
多文化共生の地域づくり	外国人の自立と社会参画	3	国際交流センターによる助成の重点化	国際交流センター	<p>国際交流・多文化共生推進助成事業として、県内の団体が実施する国際交流・協力並びに多文化共生推進事業に対し助成を行いました。（国際交流・協力事業のものは補助率1/2、多文化共生推進事業は補助率2/3）</p> <p>・助成件数： 29件 ・交 付 額：10,132千円</p>